

議員提出議案の概要及び処理結果

九月定例会では、意見書三件、抗議決議一件、不信任決議一件がそれぞれ提出されました。

その要旨と議決結果は次のとおりとなっています。

義務教育費国庫負担堅持及び2分の1復元に関する意見書

提出者 前津 究

要旨

今日の教育の抱えている課題を解決するためには、地域や子供たちの現況を踏まえ多様な教育活動が推進できるよう、「当事者」である学校や市町村教育委員会が主体的に運営できる仕組みに改善することが喫緊の課題です。そのためには財政的な保障が必要であり、それは国としての責務です。しかし、義務教育の国庫負担率は「2分の1」から「3分の1」に削減されています。これにより地方公共団体では地方交付税への依存度が益々高まり、地方公共団体間での教育条件に大きな格差が生じています。多くの離島

僻地校をかかえる八重山地域は特に深刻な状況に置かれています。

子どもたちの教育条件に、地域による格差を生じさせてはなりません。少なくとも義務教育においては、全国均質の教育条件を国の責任で保障すべきです。

よって、政府においては、学校現場に必要な教職員を確保するため、教職員定数の大幅な改善など人的措置・財政措置を行うこと、教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持し、早急に国の負担を2分の1に拡充すること、教育関係予算を増額し、充実させることを強く要請いたします。

(結果) 全会一致で可決

「30人以下学級」の早期完全実現に関する意見書

提出者 石垣 三雄

要旨

世界的な経済不況のもとで県内でも雇用不安や経済格差が拡大し、その影響を

受け就学援助児童の増加、保護者等の多様な教育ニーズ、子どもたちの学力格差



元気よく遊ぶ石垣島の子どもたちによりよい教育条件の確保を

の拡大など、ますます教育現場では困難な状況が現れています。

学校現場では個々に応じたいきめ細かい指導や、ゆとりをもった授業が求められています。日本の学校の「1学級40名」の定数が国際的に見て異常な多さであり、教育の困難さを増す大きな原因であることは以前から指摘されてきました。

さらに地方独自の努力で

「少人数学級」の実現が可能ないように規制緩和されました。それに伴い現在47都道府県でなんらかの形態で「少人数学級」の施策が実施されています。沖縄県においても2001年度から小

学校低学年を中心にその改善が図られ、現在は小学校1・2年生において条件が合えば「30人以下学級」、2012年度から小学校3年生において「35人以下学級」の適用が行われています。

さらに複式学級定数改善として、8名以上の複式学級は非常勤講師の配置がスタートしました。しかし、沖縄県の財政状況ではこれ以上の推進は厳しいものがあります。「教育は未来への先行投資」であり、子どもたちへ最善の教育環境を提供する必要があります。そのためにも学校現場における「教育条件改善」は急がれる課題となっています。是非、教職員定数法の早期改正により、国の責任で「30人以下学級」、「複式学級の定数改善」の実現を強く要請いたします。

(結果) 全会一致で可決

県道未整備区間の早期整備及びロードパークの設置を求める意見書

提出者 箕底 用一

要旨

去る3月7日に八重山郡

民長年の悲願であった南ぬ島石垣空港が開港され、それに伴い、格安航空会社(LCC)の参入などで、観光客が増加し、プラスの経済成長が見込まれている。

島内では観光客に喜ばれる様々な取り組みが行われ、経済活性化にも全力を上げている。その中で、地域経済の促進にはインフラ整備は重要であり、未整備道路の早期整備は、必要不可欠である。

道路は、自動車、自転車、歩行者の通行、人や物資の輸送などを行う交通機能としての役割の他、市街地の形成や地域住民の日常生活・経済・防災・環境・社会活動を支える最も基礎的なインフラであり、少子高齢化が進展する中、活力ある地域社会の形成を推進するために極めて重要な役割を担っている。

県道79号線西回りから名蔵、川平、吉原には、景色を展望できるロードパークも設置されているが、北部地区における県道79号線と206号線の道路整備は未だ不十分である。よって、南ぬ島石垣空港アクセ